

## 2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年1月11日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗  
問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 貫名 純 (TEL) 03-5202-8122  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年5月期第2四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	14,817	7.2	187	—	556	181.7	318	—
2023年5月期第2四半期	13,821	△6.6	△80	—	197	—	26	△85.7

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 923百万円(9.8%) 2023年5月期第2四半期 841百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	33.80	—
2023年5月期第2四半期	2.98	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	50,060	25,223	50.4
2023年5月期	49,682	24,582	49.5

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 25,223百万円 2023年5月期 24,582百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	11.2	600	15.9	950	△3.8	800	△3.0	84.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年5月期2Q	9,735,000株	2023年5月期	9,735,000株
2024年5月期2Q	302,253株	2023年5月期	301,843株
2024年5月期2Q	9,433,021株	2023年5月期2Q	8,940,204株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年6月1日～2023年11月30日)における我が国経済は、個人消費、設備投資が持ち直し、企業収益の改善が見られ、景気の緩やかな回復基調が継続したものの、海外景気の下振れによる影響や継続的な物価上昇及び資源価格、原材料価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行う事で、ROE 8%を目指して取り組んでいます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、受注は回復基調にありますが、一部の部材調達難の長期化による売上への影響は継続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比34.4%増の229億35百万円となりました。

売上高は、前年同期比7.2%増の148億17百万円となりました。

営業利益は、前年同期比2億67百万円増加し1億87百万円、経常利益は、前年同期比181.7%増の5億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億92百万円増加し3億18百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

#### <交通事業>

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことで、人流回復やインバウンドの増加によって国内鉄道事業者の業績が回復し、抑制されていた車両の新造、機器の更新が増加しております。また、中国においても、都市交通向け保守部品の受注が増加しております。

受注高は、JR向けが減少したものの、海外(中国以外)向けにおける大口案件受注と、民鉄向け、中国向けが増加したことから、前年同期比65.5%増の176億6百万円となりました。

売上高は、JR向け、中国向けが減少したものの、民鉄向け、海外(中国以外)向けが増加したことから、前年同期比4.9%増の95億41百万円となりました。

セグメント利益は、営業活動経費、試験研究費等の増加により、前年同期比6.2%減の11億21百万円となりました。

#### <産業事業>

国内は、多くの業種で設備投資の動きが堅調であり、当社への引合いも増加しております。一方で、自動車用試験機においては、電動化への対応により、一部では計画されていた試験設備投資が見直され、試験装置の受注が減少しております。また、部材調達難の長期化による当社生産工程への影響が継続しております。

受注高は、発電・電源システム向けが増加したものの、自動車用試験機向け、生産・加工設備用システム向けが前期の大口案件の反動減等により、前年同期比13.8%減の49億61百万円となりました。

売上高は、自動車用試験機向け、生産・加工設備用システム向け、発電・電源システム向けのいずれも増加したことから、前年同期比13.5%増の47億88百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだことから、前年同期比3億98百万円増加し3億21百万円となりました。

#### <ICTソリューション事業>

駅務機器システムでは、運賃改定や鉄道利用者向けサービス向上に伴うソフトウェア改修等の受注が堅調に推移しております。

受注高は、駅務機器システムにおける前期の運賃改定や新線開業に伴うソフトウェア改修需要の反動減等により、前年同期比45.7%減の3億64百万円となりました。

売上高は、主に駅務機器システム向けが減少したことから、前年同期比3.9%減の4億83百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少等により、前年同期比2.3%減の1億19百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金の減少6億74百万円などがありましたが、投資有価証券の増加6億47百万円、棚卸資産の増加4億51百万円などがあり、前連結会計年度末比3億78百万円増加の500億60百万円となりました。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計については、繰延税金負債の計上2億22百万円などがありましたが、仕入債務の減少2億66百万円、借入金の減少2億92百万円などがあり、前連結会計年度末比2億62百万円減少の248億37百万円となりました。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加5億28百万円などがあり、前連結会計年度末比6億40百万円増加の252億23百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外経済の減速や部材の供給制約、不透明な金融・為替動向等の懸念が残るものの、我が国の経済活動は総じて回復に向かうものと考えております。

交通事業においては、国内鉄道事業者の業績回復とサステナビリティへの対応に向けた投資が活発化し、新造車両導入や省エネルギー化に向けた機器の置換などが期待されます。中国では、既存車両の保守部品が堅調に推移し、その他の海外においても、東南アジア諸国等における旺盛なインフラ需要を背景とした活発な動きがみられます。

産業事業においては、サステナビリティへの対応に向けた需要の高まりを背景に、生産・加工設備は、省エネ化やメンテナンス低減を目的とした設備の更新の引合いが増加しており、受注拡大に向けて営業体制を強化しました。自動車用試験機では、試験設備へのバッテリー模擬設備の増設やeアクセル対応設備の引合いが増加しており、ADAS(先進運転支援システム)試験などへの活用が期待される当社独自開発のインタイヤハウスダイナモの提案も進めています。発電・電源システムでは、国土強靱化の取組みの中で、非常用発電設備や、再生可能エネルギーを活用する分散電源用発電装置の需要増加が見込まれます。

ICTソリューション事業においては、2023年6月に「事業戦略推進部」を新設し、キャッシュレスに対応した駅務機器システムに加え、移動体や設備・施設の監視・制御を可能とするクラウド型遠隔監視システム等、ICT全般への事業領域の拡大に向けた取組みを強化しております。

なお、2023年7月13日に公表いたしました2024年5月期の通期連結業績予想についての変更はありません。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,520	4,845
受取手形、売掛金及び契約資産	13,236	12,719
電子記録債権	1,116	1,563
商品及び製品	376	528
仕掛品	3,106	3,302
原材料及び貯蔵品	2,836	2,938
前渡金	22	13
未収入金	162	46
その他	370	437
貸倒引当金	△10	△51
流動資産合計	26,738	26,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,952	9,966
減価償却累計額	△6,340	△6,477
建物及び構築物（純額）	3,611	3,489
機械装置及び運搬具	8,208	8,225
減価償却累計額	△7,860	△7,909
機械装置及び運搬具（純額）	348	315
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	11	16
その他	5,138	5,131
減価償却累計額	△4,678	△4,607
その他（純額）	459	524
有形固定資産合計	5,701	5,615
無形固定資産		
ソフトウェア	63	88
その他	13	35
無形固定資産合計	77	123
投資その他の資産		
投資有価証券	14,288	14,936
繰延税金資産	108	—
その他	2,775	3,043
貸倒引当金	△7	△2
投資その他の資産合計	17,165	17,976
固定資産合計	22,943	23,716
資産合計	49,682	50,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,108
電子記録債務	4,768	4,454
短期借入金	885	855
未払費用	589	758
未払法人税等	128	138
未払消費税等	94	61
契約負債	84	113
預り金	189	180
役員賞与引当金	39	15
賞与引当金	673	678
受注損失引当金	989	727
製品保証引当金	70	112
その他	127	230
流動負債合計	10,699	10,431
固定負債		
長期借入金	10,288	10,025
長期末払金	30	34
繰延税金負債	—	222
退職給付に係る負債	4,075	4,117
その他	4	4
固定負債合計	14,399	14,405
負債合計	25,099	24,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,347	11,383
自己株式	△486	△487
株主資本合計	19,036	19,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,370	5,899
為替換算調整勘定	202	266
退職給付に係る調整累計額	△26	△14
その他の包括利益累計額合計	5,546	6,151
純資産合計	24,582	25,223
負債純資産合計	49,682	50,060

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	13,821	14,817
売上原価	10,613	11,054
売上総利益	3,208	3,762
販売費及び一般管理費	3,288	3,575
営業利益又は営業損失(△)	△80	187
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	123	113
持分法による投資利益	89	209
為替差益	77	57
雑収入	18	24
営業外収益合計	310	405
営業外費用		
支払利息	26	24
雑損失	5	12
営業外費用合計	32	36
経常利益	197	556
特別利益		
投資有価証券売却益	405	158
固定資産売却益	150	—
特別利益合計	556	158
特別損失		
事業構造改革費用	478	191
特別損失合計	478	191
税金等調整前四半期純利益	275	523
法人税、住民税及び事業税	185	99
法人税等調整額	63	105
法人税等合計	249	204
四半期純利益	26	318
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	318



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	26	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	528
退職給付に係る調整額	12	11
持分法適用会社に対する持分相当額	160	64
その他の包括利益合計	815	605
四半期包括利益	841	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841	923
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	275	523
減価償却費	396	349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	41
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△94	△261
受取利息及び受取配当金	△124	△113
支払利息	26	24
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△209
有形固定資産売却損益 (△は益)	△150	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△405	△158
事業構造改革費用	478	191
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,201	70
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△652	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	41	△266
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	41
契約負債の増減額 (△は減少)	17	28
未払費用の増減額 (△は減少)	105	169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	△33
その他	△133	△152
小計	△1,511	△163
利息及び配当金の受取額	124	123
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△297	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,711	△101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△137	△139
有形固定資産の売却による収入	266	0
無形固定資産の取得による支出	△13	△60
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	622	268
その他	△50	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	680	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△292	△292
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△267	△282
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	△576
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388	△674
現金及び現金同等物の期首残高	4,449	5,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,061	4,845

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,097	4,218	503	2	13,821	—	13,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	0	—	153	170	△170	—
計	9,113	4,219	503	155	13,991	△170	13,821
セグメント利益又は損失(△)	1,196	△77	121	△5	1,236	△1,316	△80

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,316百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,316百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,541	4,788	483	3	14,817	—	14,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	9	—	159	176	△176	—
計	9,549	4,797	483	162	14,993	△176	14,817
セグメント利益又は損失(△)	1,121	321	119	△1	1,561	△1,374	187

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,374百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,373百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2024年1月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	300,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	300百万円 (上限)
(4) 取得期間	2024年1月12日～2025年1月10日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	9,555	69.1	9,926	66.5
産業事業	3,927	28.4	4,769	31.9
ICTソリューション事業	337	2.4	232	1.6
その他	—	—	—	—
合計	13,820	100.0	14,928	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

## ②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	10,640	22,353	17,606	29,980
産業事業	5,757	7,739	4,961	7,323
ICTソリューション事業	670	432	364	310
その他	2	—	3	—
合計	17,070	30,524	22,935	37,614

(注) 金額は、販売価格によっております。

## ③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	9,097	65.8	9,541	64.4
産業事業	4,218	30.5	4,788	32.3
ICTソリューション事業	503	3.6	483	3.3
その他	2	0.0	3	0.0
合計	13,821	100.0	14,817	100.0